

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	1650	事業名	交通安全推進事業			
所属名	防災安全局県民安全課	評価責任者	県民安全課長 松田 靖			
		作成責任者	平松 真吾	ダイヤルイン	052-954-6177	
政策名	日常生活における不安の解消		施策名	交通安全の推進		
事業目的	交通安全の推進					
根拠法令・計画等	交通安全対策基本法、愛知県交通安全条例、交通安全対策会議条例、自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例、第11次愛知県交通安全計画等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	11.50人 (1.70人)	11.50人 (1.70人)	11.50人 (1.70人)	12.50人 (1.70人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人 (0人)	2人 (0人)	2人 (0人)	2人 (0人)
	経費	人件費(a)	121,284 千円	127,944 千円	114,624 千円	124,747 千円
		事業費(b)	122,978 千円	122,978 千円	110,770 千円	137,908 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	244,262 千円	250,922 千円	225,394 千円	262,655 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		244,245 千円	250,905 千円	225,394 千円	262,655 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>安全で快適な交通社会の実現と、交通事故による犠牲者の減少を目指し、県民総ぐるみによる交通安全県民運動を推進するとともに、交通安全に関する各種の広報啓発活動を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 交通安全県民運動費:29,735千円(安全運転推進重点広報啓発事業費13,404千円等) 交通安全推進協働事業費:1,448千円(交通安全教育ボランティア派遣事業費1,332千円等) 多発事故対策推進事業費:41,860千円(高齢者交通安全広報事業費20,071千円等) 自転車安全利用促進事業費:21,462千円(自転車安全利用重点広報啓発事業費9,778千円等) 自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金:34,250千円 交通安全団体活動推進費補助金:500千円 					
指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
	1	県民当たりコスト(PL経常費用／本県人口)	最終目標		—	
			5年度	—	— (見込)	
			4年度	—	29円 (実績)	
	2	年間の交通事故死者数(事故から24時間以内に死亡した人数)	最終目標		前年より減少	
			5年度	前年より減少	前年より減少 (見込)	
			4年度	前年より減少	137人(20人増加) (実績)	
	3	交通事故による重傷者数	最終目標		前年より減少	
			5年度	前年より減少	前年より減少 (見込)	
			4年度	前年より減少	668人(同一値) (実績)	
	4	出張講座(交差点・自転車)参加者数	最終目標		10,000人	
			5年度	10,000人	10,000人 (見込)	
			4年度	10,000人	5,689人 (実績)	
	5		最終目標			
			5年度		(見込)	
4年度		(実績)				
外部要因等	<p>コロナ禍で多くのことを自粛してきた県民の行動制限が、令和4年は大きく緩和され、行動変容が起こり、交通事故死亡事故が増加した一因となった可能性がある。 新型コロナウイルス感染症の影響により、出張講座は令和4年度初めは、人数を制限した開催となり実施回数及び参加者数が減少した。</p>					
評価	目的の達成に関する評価	<p>D:進展が大きくない(判断の理由) ◎主な指標:2(理由:第11次愛知県交通安全計画に掲げる目標であるため) ・主要な指標である年間の交通事故死者数について前年の117人に対し137人(17.1%増)と目標を達成することができなかった。交通事故による重傷者数については前年と同数となり、概ね目標を達成することができたが、出張講座参加者数については80%未満の達成度となった。そのため、管理事業全体としては「D:進展が大きくないとした。」 ・交通安全県民運動費については、県民総ぐるみでの各季の交通安全県民運動の展開を始め、自転車の安全利用を啓発する出張講座の開催、車両運転中の「ながらスマホ」防止や歩行者保護を呼びかけることにより、県民一人一人の交通安全意識の高揚を図ったことにより、目標達成に相当程度寄与した。 ・交通安全推進協働事業費については、企業が行う自主的な交通安全活動への支援や、交通安全教育ボランティアの派遣など、県民との協働により取り組んだことにより、目標達成に相当程度寄与した。 ・多発事故対策推進事業費については、交差点事故防止を啓発する出張講座の開催を始め、高齢者の事故防止やドライバーの運転マナー向上推進等に重点的に取り組んだことにより、目標達成に相当程度寄与した。 ・自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金については、市町村と協調して実施するヘルメットの購入を補助することにより、目標達成に相当程度寄与した。 ・交通安全団体活動推進費補助金については、前年同額の補助を行うことにより、活動促進を図った。</p>				
	コスト指標の増減分析	4年度の県民あたりコストは、高齢者安全運転支援装置設置促進事業費補助金等の減等により、3年度35円に比べ6円減少した。				
	課題	交通事故死者数のうち高齢者が約半数を占めており、また事故原因の約9割がドライバーに起因しているため、引き続き高齢者の事故防止対策及びドライバーの運転マナー向上を推進するとともに、車両運転中のながらスマホ対策や歩行者保護の推進も重点的に取り組む必要がある。				
	今後の方向性	交通安全条例の基本理念である交通事故のない社会の実現を目指して、県警察を始めとする関係機関と連携しながら、県民の交通安全意識の高揚を図り、交通事故の一層の減少に向け取り組んでいく。				

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	1660	事業名	安全なまちづくり推進事業			
所属名	防災安全局県民安全課	評価責任者	県民安全課長 松田 靖			
		作成責任者	伊藤 仁美	ダイヤルイン	052-954-6176	
政策名	日常生活における不安の解消		施策名	安全なまちづくりの推進		
事業目的	安全なまちづくりの推進					
根拠法令・計画等	愛知県安全なまちづくり条例、あいち地域安全戦略2023、愛知県犯罪被害者等支援条例					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	8,500人(1,30人)	8,500人(1,30人)	8,500人(1,30人)	8,500人(1,30人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	20人(15人)	20人(15人)	20人(15人)	20人(15人)
	経費	人件費(a)	136,974千円	137,589千円	136,447千円	135,786千円
		事業費(b)	98,803千円	41,040千円	29,756千円	25,803千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	235,777千円	178,629千円	166,203千円	161,589千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
	経費のうち、一般財源等		228,640千円	173,442千円	160,401千円	156,831千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>犯罪が起きない安全なまちづくりを積極的に推進するため、防犯意識の高揚や地域防犯力の向上など、各種施策を展開し、刑法犯認知件数の減少に取り組むとともに、再犯防止及び犯罪被害者等支援、性犯罪・性暴力被害者支援の取組を実施する。</p> <p>1 あいち地域安全戦略推進事業費:1,742千円(性暴力被害者支援相談窓口広報強化事業費737千円等)</p> <p>2 県民運動推進事業費:1,285千円(県民大会開催費803千円、四季の県民運動費413千円等)</p> <p>3 活動支援事業費:56,912千円(活動推進員設置費488千円、防犯ボランティア協働推進事業費463千円等)</p> <p>4 自主防犯活動推進事業費:5,841千円 (地域自主防犯活動活性化促進事業費:4,733千円、地域連携特殊詐欺撲滅推進事業費1,108千円)</p> <p>5 自主防犯活動促進事業費補助金:54,000千円</p> <p>6 地域再犯防止推進事業費:3,643千円(寄り添い弁護士制度による社会復帰支援事業費3,327千円等)</p> <p>7 犯罪被害者等支援事業費:12,328千円(犯罪被害者等見舞金7,500千円等)</p> <p>8 性犯罪・性暴力被害者支援事業費:15,999千円(ワンストップ支援センター運営委託事業費14,861千円、性犯罪被害者に対する医療費公費負担事業費900千円等)</p>					
指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
	1 県民当たりコスト(PL 経常費用/本県人口)	最終目標	—	—		
		5年度	—	(見込)		
		4年度	—	22円 (実績)		
	2 刑法犯認知件数の減少	最終目標	前年比減			
		5年度	前年比減	前年比増 (見込)		
		4年度	前年比減	前年比9%増 (実績)		
	3 防犯ボランティア活動 リーダーの養成数	最終目標	令和3年度から令和5年度 1,500人以上			
		5年度	500人	500人 (見込)		
		4年度	500人	506人 (実績)		
	4	最終目標				
		5年度		(見込)		
		4年度		(実績)		
	5	最終目標				
		5年度		(見込)		
4年度			(実績)			
外部要因等	コロナ禍における行動制限が緩和されたことに伴い、令和4年中の刑法犯認知件数は前年に比べ3,416件(約9%)増加した。					
目的の達成に関する評価	<p>D:進展が大きくない (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:2(理由:あいち地域安全戦略2023の目標のため)</p> <ul style="list-style-type: none"> 刑法犯認知件数は、前年に比べ9%の増加で、目標を下回った。 コロナ禍の行動制限により人流が抑制され、犯罪も減少していたが、行動制限が緩和されたことに伴い、犯罪も増加したと考えられる。 <p>◎主要な指標:3(理由:あいち地域安全戦略2023の目標のため)</p> <ul style="list-style-type: none"> 防犯ボランティア活動リーダー養成数は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止や規模縮小となった令和3年度に比べ増加し、506人の養成と、目標を上回った。 					
コスト指標の増減分析	4年度の県民当たりコストは、地域再犯防止推進事業費の増加等により、3年度の21円と比べ1円増加した。					
課題	特殊詐欺、侵入盗及び自動車盗が依然として多発していることから、これらの犯罪への対策に重点的に取り組み、刑法犯認知件数を減少させる必要がある。					
今後の方向性	令和5年度策定予定のあいち地域安全戦略2026に基づき、特殊詐欺、侵入盗及び自動車盗、サイバー空間における犯罪被害への対策を最重点に取り組むとともに、刑法犯認知件数の一層の減少を目指す。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	2010	事業名	防災総務事業				
所属名	防災安全局防災部 防災危機管理課		評価責任者	防災危機管理課長 岡田 晴道			
			作成責任者	大庭 峻	ダイヤルイン	052-954-6189	
政策名	日常における不安の解消		施策名	防災行政の円滑な推進			
事業目的	防災行政の円滑な推進						
根拠法令・計画等	地方自治法						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	8.80人(0人)	8.80人(0人)	8.80人(0人)	8.80人(0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人(0人)	2人(0人)	2人(0人)	2人(0人)	
	経費	人件費(a)	86,955千円	89,483千円	149,079千円	149,483千円	
		事業費(b)	10,676千円	10,259千円	37,573千円	38,354千円	
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円	
		計(a)+(b)+(c)	97,631千円	99,742千円	186,653千円	187,837千円	
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		42,372千円	45,595千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		55,080千円	53,970千円	186,653千円	177,125千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	防災安全局に属する職員の人事、予算経理に関する事務や、防災安全局所管事項の広報及び広聴に関するとりまとめ等を行っている。 1 職員給与:1,199,254千円 2 防災総務事業費:55,892千円(会計年度任用職員報酬等43,539千円)						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	県民当たりコスト(PL経常費用／本県人口)	最終目標		-	
				5年度	-	-	(見込)
				4年度	-	25円	(実績)
				最終目標			
				5年度			(見込)
		2		4年度			(実績)
				最終目標			
		3		5年度			(見込)
				4年度			(実績)
		4		最終目標			
				5年度			(見込)
		5		4年度			(実績)
				最終目標			
		外部要因等	なし	5年度			(見込)
	4年度					(実績)	
	最終目標						
	5年度					(見込)	
	4年度					(実績)	
	目的の達成に関する評価	-:評価なし(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標のため。)					
コスト指標の増減分析	4年度の県民当たりのコストは、3年度と同額の25円であった。						
課題	コストに影響を与える光熱水費の高騰等に対応することが課題となる。						
今後の方向性	事業内容の精査等によって、より効果的かつ効率的な事業の執行に努める。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	2020	事業名	防災政策・啓発事業			
所属名	防災安全局防災部 防災危機管理課		評価責任者	防災危機管理課長 岡田 晴道		
			作成責任者	半谷 茂樹	ダイヤルイン	052-954-6190
政策名	日常生活における不安の解消		施策名	災害等に対する防災体制の確立		
事業目的	災害等に対する防災体制の確立					
根拠法令・計画等	災害対策基本法、あいち地震対策アクションプラン等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	17.20人 (5.70人)	17.20人 (5.70人)	17.20人 (5.70人)	17.20人 (5.70人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)
	経費	人件費(a)	168,409 千円	170,807 千円	164,602 千円	174,227 千円
		事業費(b)	48,792 千円	68,067 千円	46,718 千円	37,087 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	217,201 千円	238,874 千円	211,320 千円	211,314 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		196,501 千円	219,638 千円	208,822 千円	207,732 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>防災対策の総合的な企画調整・推進、県防災会議の実施、県民への防災思想の普及啓発、防災協働社会の形成推進及び防災ボランティアの普及・育成等の事業を行っている。</p> <p>1 防災計画推進事業費等:3,699千円(防災対策計画策定費1,140千円) 2 産学官連携地域強靱化推進事業費:11,895千円(あいち・なごや強靱化共創センター事業費10,983千円) 3 防災ボランティア活動支援事業費:1,032千円(防災リーダー研修事業費500千円) 4 防災協働社会連携推進事業費:7,108千円(県民大会開催事業費4,718千円) 5 地震防災普及啓発事業費:5,974千円(地震防災体験学習事業費2,224千円) 6 防災ボランティア活動基金事業費:20,000千円(防災ボランティア活動支援事業費補助金費20,000千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	県民当たりコスト(PL経常費用／本県人口)	最終目標	—	
				5年度	—	(見込)
		4年度	—	27円 (実績)		
		2	県地域防災計画への防災上の重要課題の的確な反映	最終目標	1回	
				5年度	1回	1回 (見込)
		4年度	1回	2回 (実績)		
		3	コーディネーター養成講座定員充足率	最終目標	80%	
				5年度	80%	80% (見込)
		4年度	80%	77% (実績)		
		4	防災学習システムのアクセス件数	最終目標	73,000件	
				5年度	73,000件	114,129件 (見込)
				4年度	73,000件	162,000件 (実績)
		5	自主防災組織への参加率	最終目標	50%	
				5年度	50%	35% (見込)
4年度	50%	35% (実績)				
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:災害対策基本法第4条、第14条及び第40条に基づき、県は防災会議を開催して地域防災計画の作成・修正を行う責務があると定められているため。) ・主要な指標である県地域防災計画への防災上の重要課題の的確な反映や防災学習システムのアクセス件数について目標を達成することが出来たが、コーディネーター養成講座の定員充足率については目標を達成できなかった。 ・地震防災普及啓発事業では、防災学習システムのアクセス件数を増加することができたが、自主防災組織への参加率については本年度調査結果が出ていないため、前回数値をそのまま引用することとなり、目標を達成できていない。</p>					
コスト指標の増減分析	4年度の県民当たりコストは、3年度と同額の27円であった。					
課題	家具等転倒防止対策や自主防災組織の活性化など、引き続き地域防災力の向上を図る必要がある。					
今後の方向性	従来のチラシの配布等の啓発活動に加え、防災ボランティアや民間事業者と連携した啓発活動を展開していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	2030	事業名	危機管理体制整備事業			
所属名	防災安全局防災部 防災危機管理課		評価責任者	防災危機管理課長 岡田 晴道		
			作成責任者	横田 雄悟	ダイヤルイン 052-954-6143	
政策名	日常における不安の解消		施策名	災害等に対する危機管理体制の構築		
事業目的	災害等に対する危機管理体制の構築					
根拠法令・計画等	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	6.70人(0人)	8.70人(0人)	8.70人(0人)	4.70人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	67,098 千円	88,499 千円	81,672 千円	51,464 千円
		事業費(b)	188,639 千円	476,595 千円	383,934 千円	2,065,120 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	255,737 千円	565,094 千円	465,606 千円	2,116,584 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		71,546 千円	88,881 千円	81,803 千円	50,588 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>国民保護法に基づく国民保護措置の円滑に実施できる体制の整備、大規模地震発生時に行政機関が災害応急対策や優先度の高い業務を適切に実施するための業務継続計画の推進の事業を行っている。</p> <p>1 国民保護対策推進費:1,239千円(国民保護訓練費1,000千円) 2 愛知県大規模災害時業務継続計画推進費:143千円(愛知県大規模災害時業務継続計画推進費143千円) 3 新型コロナウイルス感染症県民相談事業費:90,954千円(コールセンター設置・運営費87,022千円) 4 飲食店等感染防止対策促進事業費:384,259千円(飲食店安心・安全対策促進事業費368,841千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 県民当たりコスト(PL経常費用／本県人口)	最終目標	—		
			5年度	—	— (見込)	
			4年度	—	66円 (実績)	
		2 Em-Net導通試験参加市町村数	最終目標	54団体		
			5年度	54団体	54団体 (見込)	
			4年度	54団体	54団体 (実績)	
		3 安否情報システム訓練参加市町村数	最終目標	54団体		
			5年度	54団体	54団体 (見込)	
			4年度	54団体	54団体 (実績)	
	4 BCPの見直し	最終目標	見直し			
		5年度	見直し	見直し (見込)		
		4年度	見直し	見直し (実績)		
	5 市町村BCPにおいて重要な6要素を全て定めた市町村数	最終目標	54団体			
		5年度	35団体	35団体 (見込)		
4年度		30団体	30団体 (実績)			
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:4(理由:災害時に県の機能を維持し必要な業務を継続するためには、愛知県庁BCPを適切に整備しておくことが重要であるため。) ・県職員にBCPを浸透させること及び国民保護に関し関係機関と連携を強化することについては達成したため、管理事業全体として相当程度目的を達せられた。 ・愛知県大規模災害時業務継続計画推進事業については、研修や訓練を行ったことにより県職員に計画を浸透させた。</p>					
コスト指標の増減分析	4年度の県民当たりコストは、新型コロナウイルス感染症の対応による委託料の減少等により、3年度の281円と比べ215円減少した。					
課題	県庁BCPにおいて、見直しを含め、非常時優先業務の中から特に必要な業務に限定し、業務負荷も考慮した訓練を行うなど、BCPの実効性を高めるための工夫をする必要がある。					
今後の方向性	県庁BCPの実効性を高めるために訓練等を充実させ、市町村において策定したBCPの見直しを促すため、個別訪問・相談等を実施する。また、国民保護対策については、国との共同訓練やシステムによる情報伝達訓練などを通じて対応能力の向上を図っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	2035	事業名	愛知県基幹的広域防災拠点整備事業			
所属名	防災安全局防災部防災危機管理課防災拠点推進室	評価責任者	防災危機管理課防災拠点推進室長 二村 純司			
		作成責任者	大野 ゆかり	ダイヤルイン	052-954-7478	
政策名	日常生活における不安の解消		施策名	災害等に対する体制・施設の整備		
事業目的	災害等に対する体制・施設の整備					
根拠法令・計画等	愛知県地域強靱化計画、愛知県地域防災計画、第3次地震対策アクションプラン					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	16人(0人)	15人(0人)	15人(0人)	人(人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	人(人)
	経費	人件費(a)	151,480千円	146,214千円	148,420千円	0千円
		事業費(b)	5,395,903千円	4,117,928千円	2,669,805千円	0千円
		公債費(c)	0千円	0千円	2千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	5,547,383千円	4,264,142千円	2,818,227千円	0千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	54,970千円	0千円
	経費のうち、一般財源等		4,641,203千円	3,641,780千円	238,236千円	0千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>大規模災害時に、全国からの応援人員や物資等を円滑に受け入れ、災害現場や地域の防災拠点に迅速かつ的確に供給する「愛知県基幹的広域防災拠点」を整備する。</p> <p>1 推進事業費:57,544千円(PFIモニタリング業務28,908千円、PFIアドバイザー業務24,733千円) 2 整備費(公共):2,507,108千円(用地買収の実施2,100,317千円) 3 整備費(単独):2,831,251千円(用地買収の実施2,075,163千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 運営体制の構築	最終目標	モニタリング組織の設置		
			5年度	入札公告の実施	入札公告の実施	(見込)
			4年度	入札公告の実施	入札不調	(実績)
			最終目標	整備完了		
		2 「愛知県基幹的広域防災拠点」の整備	5年度	用地取得率100%	用地取得率100%	(見込)
			4年度	用地取得率60%	用地取得率60%	(実績)
		3 県民あたりコスト(PL経常経費／本県人口)	最終目標	-		
			5年度	-	-	(見込)
		4年度	-	375円	(実績)	
	4	最終目標				
		5年度			(見込)	
	4年度			(実績)		
	5	最終目標				
		5年度			(見込)	
4年度			(実績)			
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:「愛知県基幹的広域防災拠点」の整備が、管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標と考えられるため。) ・主要な指標である「愛知県基幹的広域防災拠点」の整備の目標を達成することが出来たため、管理事業全体としては概ね目標を達成できた。 ・運営体制の構築ではについては入札不調が起きたため目標を達成できなかった。</p>					
コスト指標の増減分析	なし					
課題	用地買収取得のスケジュールが遅れることにより、整備完了も遅れていくという課題がある。					
今後の方向性	<p>「愛知県基幹的広域防災拠点」は民間事業者のノウハウや創意工夫を最大限活用できるPFI方式により整備するとともに、PFI法に基づく手順を計画的に実施する。 また、「愛知県基幹的広域防災拠点」の整備に向けて、南海トラフ地震のリスクが高まっていることから、8年度完了を目標としている。</p>					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	2040	事業名	災害対策事業			
所属名	防災安全局防災部 災害対策課	評価責任者	災害対策課長 近藤 竜也			
		作成責任者	大野 祥子	ダイヤルイン	052-954-6192	
政策名	日常生活における不安の解消		施策名	災害等に対する体制・施設の整備		
事業目的	災害等に対する体制・施設の整備					
根拠法令・計画等	災害対策基本法、あいち地震対策アクションプラン等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	40.50人(14.90人)	39.50人(14.90人)	39.50人(14.90人)	48.50人(14.90人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	5.10人(1.10人)	5.10人(1.10人)	5.10人(1.10人)	5.10人(1.10人)
	経費	人件費(a)	399,248千円	401,249千円	378,951千円	469,397千円
		事業費(b)	1,506,664千円	1,695,198千円	2,173,896千円	1,883,718千円
		公債費(c)	1,086,787千円	1,027,225千円	1,084,132千円	1,044,172千円
		計(a)+(b)+(c)	2,992,699千円	3,123,672千円	3,636,979千円	3,397,287千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	1,819千円	1,982千円
経費のうち、一般財源等		2,541,490千円	2,672,810千円	2,026,741千円	2,487,897千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>等、地震、風水害等の災害に対する災害応急対策の体制整備と強化等の事業を行っている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 初動体制整備費:42,502千円(職員用備蓄食料等購入費25,603千円) 2 ゼロメートル地帯広域防災拠点整備費:298,203千円(西三河南部地域地域倉庫整備費202,112千円) 3 南海トラフ地震等対策事業費補助金:250,000千円(地域防災力強化事業111,488千円) 4 防災情報システム運営費:75,304千円(防災情報システム運営費74,481千円) 5 次世代高度情報ネットワーク整備費:221,760千円 6 高度情報通信ネットワーク運営費等:615,863千円(高度情報通信ネットワーク運営費540,559千円) 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 警戒体制初動配備率	最終目標	80%		
			5年度	80%	80%	(見込)
			4年度	80%	100%	(実績)
		2 情報通信手段の欠落日数	最終目標	0日		
			5年度	0日	0日	(見込)
			4年度	0日	0日	(実績)
		3 対象総事業費に占める補助金の割合	最終目標	40%		
			5年度	30%	30%	(見込)
			4年度	30%	30%	(実績)
		4 被災者見守り体制構築市町村	最終目標	70%		
			5年度	70%	70%	(見込)
			4年度	70%	70%	(実績)
		5 県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
			5年度	-	-	(見込)
4年度	-		284円	(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>A: 目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(事業目的である災害等に対する体制整備の基本となる指標であるため)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理事業全体として目標を達成できた。 ・年度内に執った全ての非常配備について、必要な人員を確保することができた。 ・高度情報通信ネットワークの運営については、適切な維持管理により、防災行政情報の円滑・効率的な疎通を図ることができた。 ・受入被災者支援事業については、個別訪問を実施すること等により見守り体制を構築できた。 ・補助金については、適切な執行管理により、市町村が実施する防災対策事業に対し、必要な支援ができた。 					
コスト指標の増減分析	4年度の県民あたりコストは、防災情報システム運営費の減等により、3年度306円に比べ22円減少した。					
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地震・竜巻等、突発的に発生した災害にも迅速に対応できるような体制づくりを進めていく必要がある。 ・老朽化した通信設備を改修していく必要がある。 ・地域の実状に応じた受入被災者の見守り体制の構築を継続していく必要がある。 					
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練や研修を通じた初動対応職員の継続した人材育成の実施を行う。 ・維持管理コストにも配慮した設備の更新計画を策定する。 ・補助メニューにおける重点事業への施策誘導を図る。 ・被災者の個別訪問や社会福祉協議会との連携による見守り体制の構築を継続する。 					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	2050	事業名	防災ヘリコプター管理運営事業			
所属名	防災安全局防災部 消防保安課	評価責任者	消防保安課長 太田 吉則			
		作成責任者	木下 義朗	ダイヤルイン	0568-29-3121	
政策名	日常生活における不安の解消		施策名	防災ヘリコプターによる情報収集活動及び救助活動等の実施		
事業目的	防災ヘリコプターによる情報収集活動及び救助活動等の実施					
根拠法令・計画等	消防組織法					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
			5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1.30人(0人)	1.30人(0人)	1.30人(0人)	1.30人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	1人(0人)
	経費	人件費(a)	15,374千円	15,820千円	12,606千円	22,248千円
		事業費(b)	517,181千円	592,272千円	424,465千円	269,479千円
		公債費(c)	430,812千円	536,150千円	541,185千円	458,663千円
		計(a)+(b)+(c)	963,367千円	1,144,242千円	978,257千円	750,391千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
	経費のうち、一般財源等		513,367千円	745,242千円	636,257千円	535,814千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>防災ヘリコプター「わかしやち」を運航し、災害応急活動、火災防ぎょ活動、救急活動、救助活動等を行っている。</p> <p>1 防災ヘリコプター管理運営事業費:402,838千円(防災ヘリコプター運航費469,849千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 緊急運航による事案対応可能日数	最終目標		365日	
			5年度	366日	366日 (見込)	
			4年度	365日	365日 (実績)	
		2 県民当たりコスト(PL経常費用／本県人口)	最終目標		—	
			5年度	—	— (見込)	
			4年度	—	63円 (実績)	
		3	最終目標			
			5年度		(見込)	
			4年度		(実績)	
		4	最終目標			
			5年度		(見込)	
			4年度		(実績)	
		5	最終目標			
			5年度		(見込)	
4年度			(実績)			
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>B: 目標達成 (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:緊急運航できる体制確保が重要であるため)年間を通じ、緊急運航できる体制を確保することができた。</p>					
コスト指標の増減分析	4年度の県民あたりコストは、減価償却費の減等により、3年度の95円より32円減少した。					
課題	ヘリコプター運用機関(岐阜県、三重県、愛知県警察、海上保安庁、自衛隊等)との連携を推進する必要がある。					
今後の方向性	ヘリコプターを運用する岐阜県、三重県、愛知県警察、海上保安庁、自衛隊等との連携をすすめ、災害対応強化を推進していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	2060	事業名	石油コンビナート等防災対策事業			
所属名	防災安全局防災部	評価責任者	消防保安課長 太田 吉則			
	消防保安課	作成責任者	伊藤 彩乃	ダイヤルイン	052-954-6144	
政策名	日常生活における不安の解消		施策名	石油コンビナート等に対する防災対策の推進		
事業目的	石油コンビナート等に対する防災対策の推進					
根拠法令・計画等	石油コンビナート等災害防止法等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1.30人 (0人)	1.30人 (0人)	1.30人 (0人)	1.30人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)
	経費	人件費(a)	12,594 千円	12,958 千円	13,619 千円	13,244 千円
		事業費(b)	246,612 千円	253,453 千円	221,366 千円	186,776 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	259,206 千円	266,411 千円	234,985 千円	200,020 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		60,097 千円	67,486 千円	32,973 千円	16,611 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>石油や高圧ガス等の危険物を、大量に貯蔵し取り扱っている石油コンビナート等特別防災区域の災害の発生及び災害の拡大を防止する事業を行っている。</p> <p>1 石油コンビナート等防災対策費:6,894千円(石油コンビナート防災訓練費1,058千円) 2 石油貯蔵施設周辺地域整備費:240,004千円(市町村整備事業費交付金178,782千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 石油コンビナート等防災訓練の参加人数	最終目標	400人		
			5年度	400人	155人 (見込)	
			4年度	400人	155人 (実績)	
		2 県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
			5年度	-	- (見込)	
			4年度	-	32円 (実績)	
		3	最終目標			
			5年度		(見込)	
		4	最終目標			
	5年度			(見込)		
	5	最終目標				
		5年度		(見込)		
	外部要因等	令和4年度の石油コンビナート等防災訓練は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を講じながらの開催となった。				
	目的の達成に関する評価	<p>D:進展が大きくない (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:防災訓練においては、参加してもらうことが最重要と考えるため) ・参加者数が目標値を下回った原因は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、参加機関や参観人数を大幅に縮小したためである。 ・感染症防止対策を講じながら防災訓練を実施することができたことは、一つの成果といえる。</p>				
コスト指標の増減分析	4年度の県民あたりコストは、石油貯蔵施設周辺地域整備費の増等により、3年度の27円から5円増加した。					
課題	各地区や特定事業所の現状に合わせた内容の訓練を実施し、災害対応力を強化していく必要がある。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を講じながらの実施は、規模を縮小せざるを得ない。					
今後の方向性	実際の地震等の発生時に訓練の成果が十分に活かせるよう、今後も多数の関係機関の参加の下、実践的な内容で行っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	2070	事業名	消防連絡調整事業				
所属名	防災安全局防災部 消防保安課		評価責任者	消防保安課長 太田 吉則			
			作成責任者	鳥居 雅也	ダイヤルイン 052-954-6195		
政策名	日常生活における不安の解消		施策名	市町村の消防体制の構築			
事業目的	市町村の消防体制の構築						
根拠法令・計画等	消防組織法等						
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)			
			5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	19.20人 (7.80人)	19.20人 (7.80人)	19.20人 (7.80人)	19.20人 (7.80人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	3.90人 (0.90人)	3.90人 (0.90人)	3.90人 (0.90人)	3.90人 (0.90人)	
	経費	人件費(a)	194,638 千円	200,324 千円	199,766 千円	197,782 千円	
		事業費(b)	175,805 千円	160,410 千円	147,027 千円	138,425 千円	
		公債費(c)	41,306 千円	41,777 千円	41,780 千円	42,028 千円	
		計(a)+(b)+(c)	411,749 千円	402,511 千円	388,574 千円	378,234 千円	
収入のうち、受益者負担額 (分担金、負担金、使用料・手数料)		144,545 千円	122,761 千円	118,496 千円	121,497 千円		
経費のうち、一般財源等		255,160 千円	267,820 千円	261,238 千円	250,094 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>市町村の消防に関する助言・連絡調整、火災予防思想の普及啓発、消防施設の強化充実に関する事業を行っている。</p> <p>1 消防連絡調整事務費:4,016千円(県大会会場整備事業費負担金1,750千円) 2 救急高度化対策費:34,204千円(救急振興財団負担金21,200千円) 3 消防団加入促進事業費:13,213千円(消防団活動紹介事業費3,832千円) 4 危険物取扱者・消防設備士講習免状交付事務委託費等:118,988千円 (危険物取扱者・消防設備士講習免状交付事務委託費98,597千円) 等</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	心肺停止傷病者に対する1か月後の社会復帰率	最終目標		30%	
			5年度	30%	30%	(見込)	
			4年度	30%	24.80%	(実績)	
		2	県内消防団員数の前年比率	最終目標		100%	
				5年度	100%	100%	(見込)
				4年度	100%	97.70%	(実績)
		3	火災発生件数	最終目標		2,624件	
				5年度	2,624件	2,624件	(見込)
				4年度	2,624件	1,861件	(実績)
		4	市町村等の消防機関の施設数	最終目標		635台	
				5年度	620台	620台	(見込)
	4年度			620台	598台	(実績)	
	5	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標		-		
			5年度	-	-	(見込)	
			4年度	-	45円	(実績)	
	外部要因等	なし					
	目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:消防団員数は、地域の消防・救急を支える根幹であり、最も重要な指標と考えられるため) ・コロナ禍の影響で消防団員の確保がこれまで以上に難しい中、県内消防団員数の前年比率が97.7%であり、目標をほぼ達成できた。</p>					
コスト指標の増減分析	4年度の県民あたりコストは、消防団加入促進事業費の増等により、3年度の43円に比べ2円増加した。						
課題	<ul style="list-style-type: none"> 救急搬送件数の恒常的増加や救急救命士の処置範囲の拡大への対応を進める必要がある。 若年層への消防団加入促進を行っていく必要がある。 消防車両の適正配置に係る整備の促進を行っていく必要がある。 住宅用火災警報器の設置率の更なる向上を図っていく必要がある。 						
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き消防機関と医療機関との連携を図り、良好なメディカルコントロール体制を構築する。 消防団加入促進活動を引き続き実施する。 火災予防啓発活動を引き続き実施する。 						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	2080	事業名	消防学校管理運営事業				
所属名	防災安全局防災部 消防保安課	評価責任者	消防保安課長 太田 吉則				
		作成責任者	原田 淳	ダイヤルイン	052-954-6195		
政策名	日常生活における不安の解消		施策名	消防職員及び消防団員等の育成			
事業目的	消防職員及び消防団員の育成						
根拠法令・計画等	消防組織法等						
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)			
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度		
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	10人(8人)	10人(8人)	10人(8人)	10人(8人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	11人(11人)	11人(11人)	11人(11人)	11人(11人)	
	経費	人件費(a)	131,745 千円	135,359 千円	134,989 千円	132,248 千円	
		事業費(b)	181,643 千円	172,221 千円	164,671 千円	116,661 千円	
		公債費(c)	25,446 千円	23,652 千円	25,185 千円	25,202 千円	
		計(a)+(b)+(c)	338,834 千円	331,232 千円	324,844 千円	274,111 千円	
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	2,296 千円	2,065 千円		
経費のうち、一般財源等		338,735 千円	331,133 千円	280,176 千円	271,705 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>県内市町村(名古屋市を除く)の消防職員等を対象にした教育訓練機関である県立消防学校の運営を行っている。</p> <p>1 消防学校管理運営事業費 運営費:181,643千円(管理運営費180,056千円)</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1 消防職員教育初任科等の入校者の卒業率	最終目標	100%			
			5年度	100%	100%	(見込)	
			4年度	100%	99%	(実績)	
		2 県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-			
			5年度	-	-	(見込)	
			4年度	-	43円	(実績)	
		3	最終目標				
			5年度			(見込)	
			4年度			(実績)	
		4	最終目標				
			5年度			(見込)	
			4年度			(実績)	
		5	最終目標				
			5年度			(見込)	
4年度				(実績)			
外部要因等	なし						
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:入校者を一人前の消防職員に育成することが学校運営にとって最も重要であるため。)</p> <p>・職員教育初任科は年2回に分けて教育訓練を行い、その他の教育訓練も学校外施設の利用や、一部自宅通学等を実施し、目的をほぼ達成できた。</p>						
コスト指標の増減分析	4年度の県民あたりコストは、消防学校管理運営事業費整備費の増等より、3年度の42円に比べ1円増加した。						
課題	施設の老朽化が進む中、効果的な運営方法の検討を行っていく必要がある。						
今後の方向性	より計画的な教育訓練等を行っていく。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	2090	事業名	産業保安事業			
所属名	防災安全局防災部 消防保安課産業保安室		評価責任者	消防保安課産業保安室長 則武 聖子		
			作成責任者	高木 厚	ダイヤルイン 052-954-6197	
政策名	日常生活における不安の解消		施策名	産業保安の確保		
事業目的	産業保安の確保					
根拠法令・計画等	電気工事業の業務の適正化に関する法律等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	24.50人 (12.50人)	25.50人 (12.50人)	25.50人 (12.50人)	26.50人 (12.50人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	5人 (2人)	5人 (2人)	5人 (2人)	5人 (2人)
	経費	人件費(a)	251,045 千円	267,920 千円	244,018 千円	248,245 千円
		事業費(b)	34,855 千円	34,072 千円	25,651 千円	19,040 千円
		公債費(c)	101 千円	101 千円	101 千円	101 千円
		計(a)+(b)+(c)	286,001 千円	302,093 千円	269,769 千円	267,385 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		41,009 千円	40,214 千円	86,446 千円	95,234 千円
経費のうち、一般財源等		244,975 千円	261,862 千円	183,323 千円	172,151 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>電気、火薬、高圧ガス、液化石油ガスを取り扱う者に対する許認可等を行っている。</p> <p>1 電気工事取締事業費:14,529千円(電気工事士免状交付等事務費3,186千円) 2 火薬類取締事業費:4,530千円(取締事業費3,235千円) 3 高圧ガス保安事業費:16,612千円(許可等事務費7,253千円) 4 産業保安指導事業費:5,355千円(管理事務費等1,968千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 危険等防止命令書交付件数	最終目標	0件		
			5年度	0件	0件	(見込)
			4年度	0件	0件	(実績)
		2 火薬事故件数	最終目標	8件		
			5年度	8件	8件	(見込)
			4年度	8件	6件	(実績)
		3 高圧ガス事故件数	最終目標	70件		
			5年度	70件	70件	(見込)
			4年度	70件	57件	(実績)
		4 立入検査件数	最終目標	500件		
			5年度	500件	500件	(見込)
	4年度		500件	812件	(実績)	
	5 県民当たりコスト(PL経常費用／本県人口)	最終目標	-			
		5年度	-	-	(見込)	
		4年度	-	35円	(実績)	
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	A: 目標超過達成(判断の理由) ◎主要な指標:4(理由:適切に産業保安の確保を図るため、直接事業所に立ち入り指導を行うことが重要となる。) 目標数以上の事業所に立入検査を実施することができた。					
コスト指標の増減分析	4年度の県民当たりコストは、人件費(退職手当引当金繰入額)の増等により、3年度の33円と比べ2円増加した。					
課題	事故件数を減少するため、引き続き効果的な指導を行い、保安レベルの向上を図っていく必要がある。					
今後の方向性	事業所等に対する自主保安の取り組みの促進や、立入検査により、設備の点検強化やマニュアルの遵守を徹底する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	2100	事業名	災害救助事業			
所属名	防災安全局防災部	評価責任者	災害対策課長 近藤 竜也			
	災害対策課	作成責任者	水谷 優希	ダイヤルイン	052-954-6149	
政策名	日常生活における不安の解消		施策名	災害に対する応急救助		
事業目的	災害に対する応急救助					
根拠法令・計画等	災害救助法等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0.50人(0.10人)	0.50人(0.10人)	0.50人(0.10人)	0.50人(0.10人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	4,734千円	4,874千円	4,792千円	4,716千円
		事業費(b)	8,499千円	7,127千円	5,814千円	3,986千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	13,233千円	12,001千円	10,605千円	8,702千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
	経費のうち、一般財源等		4,822千円	4,962千円	4,792千円	4,716千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>災害救助法に基づき、一定規模以上の災害が発生した場合の各種救助の実施や、その財源にあてるための災害救助基金の積み立てを行っている。</p> <p>1 災害救助事業費:588千円(救助費588千円) 2 災害救助基金利子収益積立金:6,539千円(利子積立金6,539千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 基金積立額の法定積立額の到達度	最終目標	100%		
			5年度	100%	151%	(見込)
			4年度	100%	149%	(実績)
		2 県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
			5年度	-	-	(見込)
			4年度	-	2円	(実績)
		3 食料品の適正備蓄量	最終目標	100%		
			5年度	100%	100%	(見込)
			4年度	100%	100%	(実績)
		4	最終目標			
			5年度			(見込)
			4年度			(実績)
		5	最終目標			
			5年度			(見込)
4年度				(実績)		
外部要因等	県内では災害救助法の適用となる災害の発生はなかった。					
目的の達成に関する評価	A:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:1(基金は災害救助事業の根幹であるため) ・法定積立額を上回る積立額を確保できていた。 ・令和4年度に見直した備蓄方針に基づき、備蓄食料の更新等を行った。					
コスト指標の増減分析	4年度の県民当たりコストは、経常費用(その他経費)の減等により、3年度の6円と比べ4円減少した。					
課題	・過去に購入した物資の更新のタイミングが重なり、大量更新となる年がある。					
今後の方向性	・県内市町村等の最新の備蓄状況等の情報に鑑み、備蓄物資の更新を進める。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。